

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第27期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊藤 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	25,398,766	24,885,319	24,634,845
経常利益 (千円)	-	-	1,022,961	852,628	350,113
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	-	-	78,699	414,919	130,768
包括利益 (千円)	-	-	-	-	8,703
純資産額 (千円)	-	-	12,163,941	12,692,055	12,408,360
総資産額 (千円)	-	-	14,539,289	15,507,869	15,228,754
1株当たり純資産額 (円)	-	-	832.01	867.82	848.44
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	-	-	5.38	28.38	8.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	83.7	81.8	81.5
自己資本利益率 (%)	-	-	0.63	3.34	1.04
株価収益率 (倍)	-	-	-	37.24	104.53
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	987,831	1,281,474	174,290
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	770,533	709,318	316,370
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	365,658	292,241	292,230
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,855,232	2,123,207	1,667,918
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	469 (609)	482 (640)	483 (637)

(注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	24,500,990	23,456,787	24,468,860	23,779,092	22,779,218
経常利益 (千円)	1,514,713	1,241,789	1,157,104	859,064	413,151
当期純利益 (千円)	844,711	679,886	45,114	421,847	194,441
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620	1,563,620
発行済株式総数 (株)	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000	14,620,000
純資産額 (千円)	13,529,557	12,985,735	12,285,650	12,813,662	12,600,363
総資産額 (千円)	16,288,689	15,640,919	14,644,143	15,604,750	15,314,852
1株当たり純資産額 (円)	925.41	888.22	840.34	876.45	861.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	28 (-)	25 (-)	20 (-)	20 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.78	46.50	3.09	28.85	13.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.0	83.9	82.1	82.3
自己資本利益率 (%)	6.4	5.1	0.4	3.4	1.5
株価収益率 (倍)	24.44	25.05	317.80	36.64	70.30
配当性向 (%)	48.5	53.8	647.2	69.3	150.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,461	763,765	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,590	362,879	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,985	409,137	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,192,809	1,893,721	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	416 (637)	438 (573)	459 (605)	471 (637)	469 (633)

(注) 1. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧商号：メトロ産業株式会社、昭和49年11月8日設立、旧本店所在地：東京都千代田区）は、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社魚力（実質上の存続会社、昭和59年12月1日設立、本店所在地：東京都昭島市）を吸収合併するとともに、本店所在地を東京都昭島市東町4丁目12番15号に移転いたしました。

このため、「有価証券報告書」では、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社魚力について記載しておりません。

年月	事項
昭和5年4月	魚力商店を創業
昭和28年2月	株式会社魚力商店を設立
昭和41年7月	東京都立川市に第一デパート店開店（ビルイン最初の出店・現在閉店）
昭和48年2月	東京都中央卸売市場（築地市場）の売買参加者承認
昭和56年11月	魚力商事有限会社を設立
昭和57年10月	東京都立川市に立川ルミネ店開店（多店舗化の開始）
昭和59年12月	力水産株式会社を設立（本社：東京都立川市富士見町2丁目32番27号 資本金85,400千円）
昭和60年2月	力水産株式会社を株式会社魚力に商号変更、株式会社魚力商店から鮮魚小売の営業を譲り受け
昭和63年8月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂商品センター開設（現在は八王子市に移転）
平成2年5月	東京都昭島市東町4丁目12番15号に本社移転
平成2年10月	寿司小売販売事業の開始
平成7年3月	魚力商事有限会社より鮮魚の卸売営業を譲り受け
平成8年4月	株式の額面金額の変更を目的として形式上の存続会社である株式会社魚力（旧商号：メトロ産業株式会社）と合併
平成9年10月	卸売事業の本格的開始
平成10年6月	東京都八王子市石川町2969番地5に本社移転
平成10年8月	東京都八王子市に八王子事業センター開設
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年12月	飲食事業開始
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	米国にて現地法人ウオリキ・フレッシュ・インク（現・連結子会社）設立
平成20年4月	ウオリキ・フレッシュ・インクの米国内外鮮魚卸売事業開始
平成22年4月	UKトレーディング株式会社（現・連結子会社）設立

3【事業の内容】

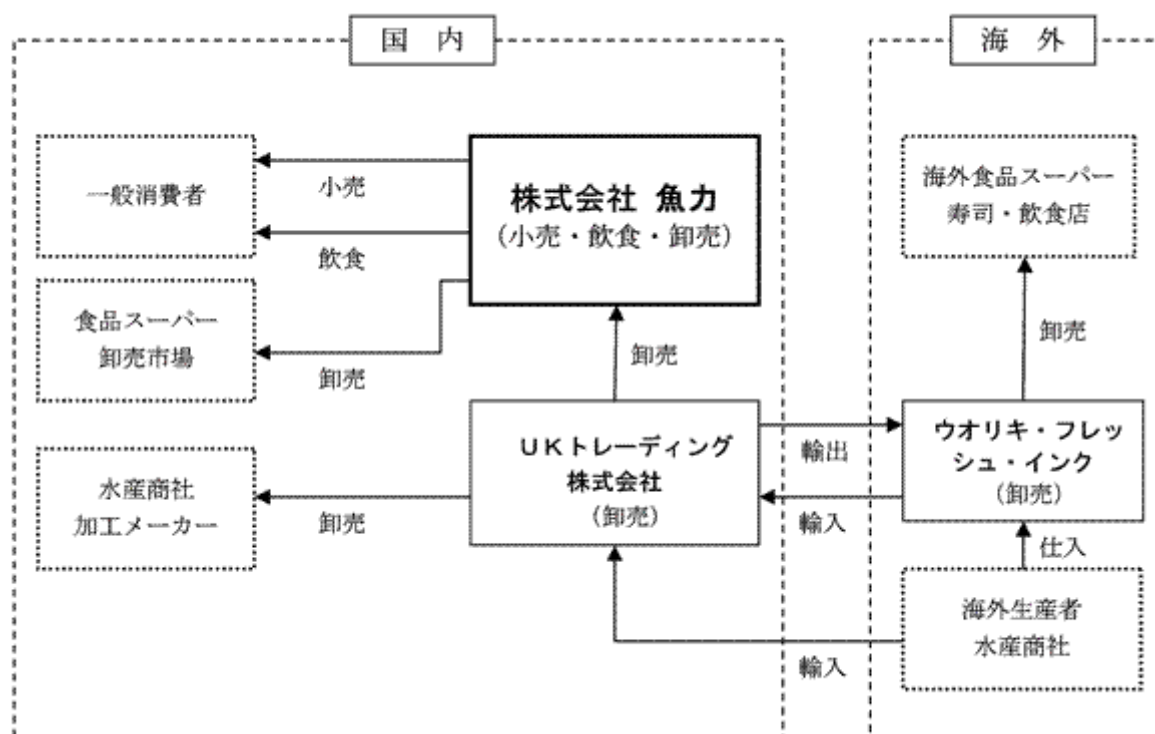
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 魚力）、連結子会社2社（ウオリキ・フレッシュ・インク、UKトレーディング株式会社）により構成されており、鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 小売事業** 当社の事業の中核である小売事業は、首都圏の駅ビル、百貨店、スーパーを中心にテナントとして出店し、一般消費者に対して鮮魚・寿司の販売をしております。
鮮魚につきましては、築地直送の新鮮な生魚を中心に、平均的な店舗で常時平均220アイテムの品揃えで、鮮度と値ごろ感をアピールした販売を行っております。
また、寿司につきましては、セット寿司を中心としたテイクアウト販売を行っております。
- 飲食事業** 当社の飲食事業は、テイクアウト寿司で蓄積した商品ノウハウをもとに、飲食店を展開しております。タイプとしては、一般寿司店と居酒屋タイプの飲食店の2業態で運営いたしております。
- 卸売事業** 当社の卸売事業は、鮮魚部門の強化を課題とする食品中心の地域スーパーに対し、販売・加工・売場づくり等の指導も行い、商品を提供しております。
海外連結子会社の卸売事業は、海外での鮮魚需要の高まりに対応するため、米国の食品スーパーや寿司店、飲食店に対し商品を提供しております。
国内連結子会社の卸売事業は、国内外への商品供給力を強化していくため、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ウオリキ・フレッシュ・インク (注)2	米国 ニュージャージー州	2,000千米ドル	卸売事業	95	商品の販売及び仕入 運転資金の貸付 役員の兼任3名
UKトレーディング株式会社 (注)2	東京都立川市	200百万円	卸売事業	100	商品の販売及び仕入 運転資金の貸付 役員の兼任3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	338 (505)
飲食事業	31 (86)
卸売事業	25 (6)
全社(共通)	89 (40)
合計	483 (637)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
469 (633)	36才8ヵ月	10年1ヵ月	5,039,413

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	338 (505)
飲食事業	31 (86)
卸売事業	11 (2)
全社(共通)	89 (40)
合計	469 (633)

(注)1. 従業員数は就業人員(子会社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(1人1日8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「全社(共通)」として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟魚力労働組合と称し、本社に同組合本部があります。
平成23年3月31日現在における組合員数は357人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国を中心とした輸出の拡大や政府による景気刺激策等により、一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用環境や、円高・株安の影響、原油価格の高騰など、景気に対する先行き不透明感は未だ根強く、厳しい経営環境が続きました。

小売業界においても、厳しい所得環境を背景として個人消費は低調に推移し、消費者の低価格志向とそれに対応する企業間の価格競争は依然として継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、既存店舗の活性化に重点をおいた取り組みを行いました。また、新規事業であるテイクアウト寿司専門店の事業構造の確立と、平成22年4月1日に設立した新会社UKトレーディング株式会社の事業構築に力を注いでまいりました。

一方、適正な人員配置による店舗の生産性改善を図るため、就業管理システムを新規導入するなど、業務の効率化や営業経費の低減にも取り組んでまいりました。

この間、小売事業5店舗、飲食事業1店舗を開店いたしました。また、小売事業で4店舗、飲食事業で1店舗を退店いたしました。

しかしながら、夏季の猛暑による来店客数の減少も売上高に影響した中で、若干復調しつつあった矢先に発生した平成23年3月11日の東日本大震災は、人命や建物損壊などの直接的な被害はなかったものの、大震災以降の消費マインドの冷え込みや、電力供給不足に伴う計画停電や節電の影響によるディベロッパーの方針としての営業休止や営業時間の短縮を余儀なくされ、売上高・売上総利益は大きく影響を受けました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は246億34百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は、売上苦戦に加え新店の初期負担や新会社の創業費用もあり3億90百万円（前年同期比53.6%減）、営業外費用で円高の進行により為替差損・デリバティブ評価損が合わせて1億52百万円計上されたこともあり、経常利益は3億50百万円（前年同期比58.9%減）、当期純利益は1億30百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業におきましては、前期からお魚アドバイザーを店舗に配置し、魚食普及と当社店舗のファンづくりに取り組み、併せて企画販売にも力を入れるなど店舗の活性化に努めてまいりました。

しかしながら、7月～8月にかけての記録的な猛暑の影響による来店客数の減少に加え、暑さによる品質劣化を懸念したお客様の買い控え、サンマなど旬の魚の大幅な入荷減もあり、4月～9月の既存店舗の売上高は、対前年同期比3.7%の減少となりました。10月以降、既存店舗の売上高は対前年同期比1%前後の減少にまで回復したものの、3月に発生した東日本大震災はその後の営業に大きく影響を与え、同月の既存店舗の売上高は対前年同期比16.5%の減少となるなど、売上高は厳しい状況で推移いたしました。

また、当社店舗の中でも売上高・営業利益で貢献度の高い吉祥寺店は、平成22年9月にリニューアルオープンいたしました。出店しているアトレ吉祥寺が大型改装であったため、オープンまでの約半年間は営業面積を大幅に縮小した仮営業を余儀なくされた結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比約6割にとどまり、売上高・営業利益ともに大きく影響を受けました。

この間、平成22年5月に東武東上線川越駅隣接のアトレマルヒ口内に川越店（埼玉県川越市）、8月に東急百貨店本店内に渋谷東急本店（東京都渋谷区）、平成23年3月に東急百貨店青葉台東急スクエア内に青葉台店（神奈川県横浜市）、横浜駅地下街ザ・ダイヤモンド内に横浜店（神奈川県横浜市）を出店いたしました。

これに加え、小面積で出店可能な店舗形態である新規業態として前期出店したテイクアウト寿司専門店につきましては、2店目として平成23年3月にエキナカ店舗初となる東京駅店（東京都千代田区）を東京駅構内の京葉ストリート内に出店し、多店舗展開可能なノウハウの確立に取り組んでおります。

また、出店しているディベロッパーの営業政策の変更により、平成22年8月に桶川店（埼玉県桶川市）、西国分寺店（東京都国分寺市）、平成23年2月に新河岸店（埼玉県川越市）、3月に亀戸店（東京都江東区）の4店舗を退店いたしました。

その結果、売上高は192億87百万円、営業利益は7億23百万円となりました。

< 飲食事業 >

飲食事業におきましては、外食業界の熾烈な出店競争や価格競争が激化する厳しい環境の中、当社は鮮魚専門店が運営する店舗らしいメニューの開発に加え、店舗ごとにお客様のニーズに対応したイベントを実施するとともに、インターネットサイトを活用したクーポン販促の実施等により、集客に努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災の発生は業界全体に大きな影響を与え、計画停電による営業休止や宴会などの自粛による予約キャンセルが相次ぎ、当社飲食事業においても3月の既存店舗の売上高は対前年同期比で約25%減少にまで落ち込み、売上高は厳しい状況で推移いたしました。

この間、平成22年4月にJR目黒駅ビルアトレ目黒1内に魚力海鮮寿司目黒店（東京都品川区）を出店いたしました。一方、出店しているディベロッパーのビル建替計画に伴い、9月に海鮮魚力名古屋店（愛知県名古屋市）を退店いたしました。

その結果、売上高は9億95百万円、新店の初期負担もあり営業損失は33百万円となりました。

< 卸売事業 >

卸売事業におきましては、当社卸売部門では主要取引先のスーパーマーケットの苦戦に伴い既存取引先の売上高は対前年同期に対して減少いたしました。新規取引先の獲得とメーカーへの魚卵販売が成立したこともあり、売上高は対前年同期比2.9%増となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは順調に売上高を伸ばし、米国内の売上高は対前年同期比88.0%増の16,673千米ドル（14億16百万円）となりましたが、世界的な魚食の高まりによる相場高の影響により仕入価格が上昇したこともあり、営業損失は0百万円となりました。

また、平成22年4月1日設立のUKトレーディング株式会社は、グループ内の商品調達機能の役割は進捗したものの、グループ外の売上高は4億33百万円に留まり、設立費用及び初期負担が多く、営業損失は27百万円となりました。その結果、グループ全体の卸売事業の売上高は43億51百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ4億55百万円減少（前年同期比21.4%減）し、当連結会計年度末には16億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億74百万円の収入（前年同期比86.4%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益3億58百万円（前年同期比4億31百万円減）、減価償却費3億10百万円（前年同期比2百万円減）等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額3億82百万円（前年同期比3億1百万円増）、たな卸資産の増加額3億28百万円（前年同期比3億31百万円増）等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億16百万円の支出（前年同期比55.4%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億16百万円（前年同期比9百万円増）、有形固定資産の取得による支出2億61百万円（前年同期比96百万円増）、無形固定資産の取得による支出1億60百万円（前年同期比80百万円増）、投資有価証券の売却による収入6億87百万円（前年同期比3億28百万円増）等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2億92百万円の支出（前年同期比0.0%減）となりました。これは全て配当金の支払額によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	9,896,854	-
飲食事業(千円)	296,078	-
卸売事業(千円)	4,928,471	-
合計(千円)	15,121,403	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業(千円)	19,287,314	-
飲食事業(千円)	995,817	-
卸売事業(千円)	4,351,713	-
合計(千円)	24,634,845	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、人口の減少、高齢化の進行、生活者の魚離れが喧伝される等、魚食が減少する状況にあります。また家計調査の食料支出に関する統計では素材としての魚介類への支出の減少の反面、調理食品（中食）や外食への支出の増加が起きており、併せてマグロ問題に代表されるように魚資源の涸渇化も進行しており、今後ますます厳しくなると考えられます。

しかしながら、このような時こそ「良い魚を鮮度良く、より安い価格で提供する」という当社の創業以来の精神を継続して持ちつづけ、お客様の支持を絶対的なものとするとともに、日本の伝統文化である魚食の普及に取り組み、経営基盤をより確固たるものとしたしたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の店舗の活性化、すなわちお買上客数の増加が重要と考えております。小売事業は、当社グループの核事業として売上高及び収益において大きな割合を占めており、当社グループの業績に与える影響が大きいためであります。

短期的には、厳しい雇用状況や所得環境を背景とした消費者の生活防衛意識が継続する中、東日本大震災発生以降の消費マインドの変化が、消費者の今後のライフスタイルや購買行動に変化を与えると予測され、これに対応した商品の提供やサービスの向上に努めてまいります。

長期的には魚食全体を増やすことが重要と考え、店頭にお魚アドバイザーを配置し、消費者からの魚に関するあらゆる質問にお答えするとともに、積極的に調理方法・保存方法をお教えることで魚食の普及に貢献し、それにより当社の店舗における魚の販売量拡大につなげていきたいと考えております。

第2に、成長性の確保があげられます。当社は、小売事業・飲食事業においてテナント出店を基本に店舗展開をしておりますが、近年、当社がターゲットとするターミナルビル近隣の商業施設の新規開発は少なくなっており、既存施設、すなわち現在同業他社が営業している店舗への入替出店が主となっております。

そのため、既存店舗の活性化や人材の育成により出店候補者としてディベロッパーより指名されるよう努力するとともに、店舗開発情報の収集に力を入れてまいります。

併せて、小面積で出店できる店舗形態のテイクアウト寿司専門店については、平成23年3月に2店舗目を出店し、その事業構造の確立と、新規出店先の開発を進めてまいります。

第3に、収益力の維持が重要な課題となっております。とりわけ収益の核となる小売事業において、社会情勢の変化によりコストアップとなる要素が増えており、これに対し経費の削減策を様々な手法で実施しておりますが、更にこれを継続強化するとともに、不振事業・不振店舗の抜本的な見直しを徹底して行い、収益の改善に努めてまいります。

第4に、コンプライアンスの遵守、とりわけ「食の安全」につきましては継続してお客様の信用を得ていくことが重要な課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場の指導強化を進めてまいります。

第5に、事業運営に関し、平成22年4月に設立した魚介類輸出入業の子会社UKトレーディング株式会社と米国内の魚介類卸売子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、グループとしての事業区分を明確にするとともに、グループ経営の効率化を図ってまいります。併せて各子会社の事業構造の確立が課題となっており、これを進めてまいります。

第6に、内部統制の実施に際し、当社の財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価は適正であり、内部統制報告制度の4年目を迎える平成24年3月期におきましても、財務報告の信頼性を確保するため、現行の社内プロジェクト体制を継続し、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用に取り組んでまいります。併せて子会社2社の内部統制についても引き続き指導・助言してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品衛生について

当社グループは「食品衛生法」に基づいた営業施設を整備し、同法の許可の下で魚介類、寿司を主に販売する小売店及び飲食店を営業しております。また、「食品衛生法」「JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）」「計量法」に基づき、商品販売をするにあたって原産地表示や食品添加物、消費期限、保存方法の表示等が義務付けられております。

近年、消費者の「食の安全」に係わる意識の高まりにつれ、食品衛生についてのコンプライアンスの遵守が、会社の存続にも関わる問題となってきております。

生鮮食品を扱う当社グループにとって、衛生問題は最重要事項であり、事業センターでは、施設はHACCP（「危害分析重要管理点」食品衛生・品質管理手法）対応で運用を行っております。店舗においてもオゾン消毒施設を備え滅菌・消臭を行うとともに、社内専門部門による衛生検査及び定期的な専門業者による清掃・設備点検など、食の安全の確保に最大限の努力を払っております。

また、商品の産地表示、消費期限表示、添加物表示等に関し、十分な消費者への情報提供ができる体制を構築いたしております。

しかしながら、社会的に食の安全に関わる事件の発生やマスコミの報道等により、「生」で食することの多い魚について、購買敬遠ムードが高まることも過去の事例から考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 景況及び消費動向について

当社グループは鮮魚を主体とする小売・卸売・飲食業を行っておりますが、景気動向や雇用状況・所得環境を背景とした消費動向等の変化、並びに出店地域の競合店の発生状況等により、売上高の大きな下落があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 消費者の鮮魚購入のニーズ変化について

消費者の魚介類の消費量は安定的な推移をしていると考えられます。しかし、家計調査年報によると、食料支出に占める比率で素材としての魚介類購入額の比率は減少する傾向に対し、調理食品購入額や外食費の割合は増加しており、消費者の魚介類の消費の仕方に変化が起きていることが判ります。

従いまして、当社としても小売事業において、消費者のニーズに合わせた素材の提供方法を取り入れたり、夕食前の時間帯には加工度の高い商品を増やすなど、消費者のニーズをとらえる努力を進めております。また、飲食事業の拡大もめざしております。

しかしながら、消費者のニーズは大きく変化しており、これに対して対応が不十分、もしくはニーズと一致していない場合などがあった時は、当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

また、小売事業において消費者の購買動向は、最寄品、日用品、食料品についてワンストップ・ショッピング、ショートタイム・ショッピング志向が強まってきており、一箇所で買物を短時間で済ます傾向が強くなっております。

従いまして、当社の出店している商業施設の近隣に大規模な競合する商業施設がオープンした場合に、当社店舗の売上高が減少するなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

当社の小売事業の店舗は、基準としては、売場面積が30～50坪を確保できることを条件として、大型商業施設内にテナントとして出店することを基本としております。また、生魚を中心とした専門店としての商品の集積で常時鮮度を保って販売を行っていくためには、一定の商品回転率を必要とし、そのため、現状は集客力の高い首都圏を中心としたターミナルに隣接の駅ビル、あるいは駅近隣の百貨店、スーパーマーケット内への出店が中心となっております。

一方、近年首都圏、特に都内有力ターミナルにおいては、新たな商業施設の建設が減少し、新規出店施設に当社が出店できる機会は少なくなりつつあります。現在、既存店舗施設での改装時やテナント入替等の機会をとらえ、当社が出店できる開発体制を整えております。

また、一方では、小面積でも出店可能なテイクアウト寿司専門店の開発に取り組んでおり、今後チェーン展開を推進していきたいと考えております。

しかしながら、主力の事業において、今後の新規店舗の開発状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 店舗賃借に係る条件について

当社は、前項に述べたとおり、小売事業及び飲食事業ともに自社物件、もしくは一括自社での借上げ物件での営業ではなく、商業施設内等へのテナント出店を基本としております。

最近、小売事業において、出店している商業施設側からの改装等の機会をとらえての既存店入店テナントに対する出店条件の見直し、もしくは出店条件によるテナントの選別が行われることが多くなっております。併せて従来、契約期間満了とともに自動更新が一般的であった賃貸条件から、定期借家権による賃貸契約への変更要請も多くなっており、テナントとしての中長期的な店舗運営継続の基盤は、従来より弱いものとなりつつあります。入店している商業施設における条件により、もしくは契約年数の期限到来による営業の停止などがあった場合、将来的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 世界的な魚介類の需給構造の変化について

近年、世界的に健康志向の高まりや今まで食習慣のない地域で魚を食したことによる魚食の高まりが起きました。世界的な景気後退により、一時その兆候は緩いものの、今後トレンドは変わらず米国・欧州・ロシア・中国等を中心に更に需要は増すものと考えられます。

これにより、今まで日本を中心に行われていた魚介類の需給が世界に拡散する一方、天然の魚資源の涸渇化が懸念され、マグロに関する報道のような漁獲量の制限が計画されるなど、供給面の縮小が心配されます。

このような世界的な魚介類の需給バランスの変化に対応するため、当社グループといたしましては、ネットワークの強化、仕入手法の多様化等に取り組み、お客様への安定的な商品供給に取り組んでおります。

しかしながら、需給関係の大幅な変化やそれに伴う魚介類の価格変動が大きく発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害・事故等について

当社グループは、首都圏並びに中京圏に店舗展開しております。したがって、これらの地域での地震・台風・洪水などの自然災害や、不測の事故などが発生した場合、災害や事故発生時の店舗施設への損害や人的被害の状況によって、店舗の営業に支障をきたす可能性があります。また、猛暑・冷夏・暖冬等による異常気象による漁獲高の大きな減少や、異常気象に起因した消費者の購買動向に大きな変化があった場合、売上の減少につながる恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法規制、公的制度等について

当社グループは、「食品衛生法」、「JAS法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）」、「計量法」、「独占禁止法」をはじめ、消費者保護、各種税制、環境・リサイクル関連法等において規制を受けております。また、将来予測される税制改正に伴う消費税率の引き上げ等により、個人消費に影響が出る可能性があります。

これに加え、国際会計基準などの新たな会計基準の適用により、業績への直接的な影響のみならず、会計基準の変更によるシステム変更などの負担増加も懸念されます。

したがって、これらの法規制や制度改定により、これに対応すべく費用の増加や、店舗の営業への支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外での事業活動について

当社グループ会社の内、ウオリキ・フレッシュ・インクは、米国内に本社を置き、海外での事業活動を行っております。現地での地震・洪水・火災等の災害や、戦争・内乱・テロ等による政治的・社会的混乱や、予期せぬ景気変動や為替相場の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計の適用について

当社では、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後出店する地域の消費動向や競合する店舗の状況等により、店舗の売上高が大きく低下し店舗損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、当該店舗の減損処理が必要となる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 保有する有価証券の減損処理による評価損について

現状の不安定な金融情勢下において、有価証券の実勢価格が更に低下した場合は、減損処理による投資有価証券評価損を計上する必要があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、44億92百万円（前連結会計年度末は47億47百万円）となり、2億54百万円減少いたしました。

減少要因の主なものは、現金及び預金の減少（21億26百万円から16億75百万円へ4億51百万円減）と、小売・飲食事業の店舗賃貸人や卸売先への売掛金の減少（13億79百万円から12億92百万円へ87百万円減）、商品及び製品の増加（8億70百万円から11億91百万円へ3億20百万円増）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、107億36百万円（前連結会計年度末は107億60百万円）となり、24百万円減少いたしました。

減少要因の主なものは、公社債・株式・不動産投資信託等の投資有価証券の減少（58億83百万円から55億79百万円へ3億4百万円減）と、有形固定資産の減少（24億89百万円から24億9百万円へ79百万円減）によるものであります。また増加要因の主なものは、繰延税金資産の増加（6億2百万円から7億22百万円へ1億20百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22億88百万円（前連結会計年度末は23億43百万円）となり、55百万円減少いたしました。

その要因の主なものは、未払法人税等の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5億31百万円（前連結会計年度末は4億72百万円）となり、59百万円増加いたしました。

その要因の主なものは、デリバティブ評価損の発生による債務の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、124億8百万円（前連結会計年度末は126億92百万円）となり、2億83百万円減少いたしました。

その要因の主なものは、当期純利益を1億30百万円計上した一方、剰余金の配当で2億92百万円、その他有価証券評価差額金がマイナス1億15百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、246億34百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

小売事業においては7月～8月の記録的な猛暑の影響を受け、上期の既存店舗の売上高は対前年同期比3.7%の減少となりました。10月以後、既存店舗の売上高は対前年同期比1%前後の減少にまで回復したものの、3月に発生した東日本大震災はその後の営業に大きく影響を与え、同月は対前年同期比16.5%の減少となるなど、厳しい状況で推移いたしました。この間、平成22年5月の川越店、8月の渋谷東急本店、平成23年3月の青葉台店、横浜店の4店舗に加え、テイクアウト寿司専門店の東京駅店を新規出店いたしました。

この結果、売上高は192億87百万円となりました。

飲食事業においては、鮮魚専門店が運営する店舗らしいメニューの開発に加え、お客様ニーズに対応したイベントの実施や、インターネットサイトを活用したクーポン販促の実施等に努めてまいりました。東日本大震災の影響により3月の既存店舗の売上高は対前年同期比で約25%減少にまで落ち込み、売上高は厳しい状況で推移いたしました。この間、平成22年4月に魚力海鮮寿司目黒店を新規出店し、9月に海鮮魚力名古屋店を退店いたしました。

この結果、売上高は9億95百万円となりました。

卸売事業においては、当社卸売部門では既存取引先の売上高は対前年同期比で減少いたしました。新規取引先の獲得とメーカーへの魚卵販売が成立したこともあり、売上高は対前年同期比2.9%増となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクの米国内の売上高は14億16百万円（前年同期比88.0%増）となりました。平成22年4月設立のUKトレーディング株式会社は、グループ内の商品調達機能の役割は進捗したものの、グループ外の売上高は4億33百万円に留まり、グループ全体の売上高は43億51百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、98億34百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメント別では、小売事業85億68百万円、飲食事業6億87百万円、卸売事業5億78百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、94億43百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

主な内訳は、給与手当37億91百万円、賃借料18億97百万円、包装用品費5億69百万円、法定福利費5億5百万円などです。売上高に対する販管費比率は38.3%となりました。

(営業利益)

営業利益は、3億90百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

セグメント別では、小売事業が7億23百万円、飲食事業が営業損失33百万円、卸売事業が営業損失3百万円となりました。

なお、各セグメントへの配賦不能営業費用は2億95百万円です。売上高営業利益率は1.6%となりました。

(経常利益)

経常利益は、3億50百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

営業外収益では、株式投資信託や不動産投資信託の分配金の獲得により、1億27百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業外費用では、為替変動による為替差損とデリバティブ評価損1億52百万円等が発生し、1億68百万円（前年同期比60.0%増）となりました。売上高経常利益率は1.4%となりました。

(特別利益)

特別利益は、1億68百万円（前年同期は32百万円）となりました。これは証券投資信託・不動産投資信託等8銘柄の売却に伴う投資有価証券売却益等です。

(特別損失)

特別損失は、1億60百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

主な内訳は、収益性の悪化した店舗の減損損失1億8百万円、退店店舗等の固定資産除却損40百万円です。

(当期純利益)

当期純利益は、1億30百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と経営実績によりつくられた信用力を活かして、総合的な「海産流通企業」をめざすことを基本的な経営戦略としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の事業内容の強化と首都圏及び築地市場からの物流可能な中京圏を中心とした店舗網の拡大・整備を図っております。

飲食事業は魚食に係わるノウハウを十分に活用した寿司飲食店と海鮮居酒屋の2業態の多店舗化可能な事業構造の確立と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、卸売事業として国内では鮮魚の仕入れの強さと、培った鮮魚のノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーを主とした取引先とする鮮魚卸売事業の拡大を図ってまいります。

また、世界的な鮮魚の需要の高まりに対応して、グローバルな鮮魚流通を進めることが必要と考え、設立4年目に入る米国における鮮魚卸売会社ウオリキ・フレッシュ・インクの事業拡大に取り組んでまいります。また、グループ内の事業区分を明確にし、効率的な運営を可能とするため、平成22年4月より子会社UKトレーディング株式会社を設立し、主に海外との魚介類の輸出入及び販売業務を担当しております。

また、これらの事業を円滑かつ効率的に推進するために、センター機能の充実、情報システムのレベルアップを図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ販売商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用(包装用品費・運送費・水道光熱費・販売促進費等)であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、全社的なIT活用推進を図るための、本社・店舗間のネットワーク構築やセキュリティ対策、新商品管理システム等のシステム投資であります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなう事を基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動により得られるキャッシュ・フローから、成長を維持するための将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鮮魚小売店・テイクアウト寿司専門店・飲食店舗の新規出店に取り組むことに加え、既存店舗の改装による営業の活性化を図るための設備投資を実施いたしました。

主な投資では、小売事業の新規出店5店舗の設備投資として1億55百万円、既存店舗3店舗の改装投資として97百万円、飲食事業の新規出店1店舗の設備投資として4百万円を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は首都圏を中心に49店舗、営業店舗を有している他、本社と事業センターを八王子市に設置しております。

また、旧本社・旧商品センターを賃貸設備として有し、厚生施設として浦和寮を設けております。

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社(東京都八王子市)	全社統括業務・ 卸売事業	統括事業施設	267,864	7,141	857,625 (7,012.47)	25,084	1,468,498	112 (23)
事業センター(東京都八王子市)	小売事業・飲食 事業・卸売事業	物流設備	294,858	1,774		14,148		28 (33)
東京都内28店舗	小売事業・飲食 事業	販売設備	224,013	-	-	105,518	329,531	197 (351)
埼玉県内10店舗	小売事業	販売設備	91,159	-	-	54,176	145,336	74 (124)
神奈川県内7店舗	小売事業	販売設備	82,321	-	-	68,007	150,328	44 (69)
浦和寮(埼玉県さいたま市 南区)	全社事業	厚生施設	26,977	-	164,704 (988.00)	360	192,042	-
旧本社(東京都昭島市)	全社事業	賃貸設備	16,582 [16,582]	-	44,709 [44,709] (483.62)	0 [0]	61,292 [61,292]	-
旧商品センター(東京都西 多摩郡瑞穂町)	全社事業	賃貸設備	28,582 [28,582]	-	119,448 [119,448] (1,969.20)	6 [6]	148,036 [148,036]	-

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
U K トレーディング㈱	本社 (東京都立川 市)	卸売事業	統括事業施設 情報通信施設	221	-	-	1,109	1,331	3 (0)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウオリキ・フレッシュ ・インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	卸売事業	統括事業施設 物流施設	28,116	3,690	-	32,096	63,903	11 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 上記中の [] 内は、賃貸中のもので内書で示しております。
 また、賃貸中の設備につきましては、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に計上してありま
 す。
 旧本社の土地の欄に記載している金額及び面積の内容は借地権であります。
 3. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗 (2店舗)	小売事業	店舗設備	138	17	自己資金	平成23年8月	平成24年3月
株式会社 魚力	本社及び店舗	小売事業	ITインフラ	200	-	自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 「投資予定金額」には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な改修

会社名	事業所名	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	年月
株式会社 魚力	事業センター	小売事業・飲食 事業・卸売事業	冷凍冷蔵機械設 備	44	-	自己資金	平成23年9月	平成23年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月20日 (注)	7,310,000	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

(注) 株式分割

分割比率 1 : 2

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人		計	
株主数(人)	-	8	13	59	10	1	30,379	30,470	-
所有株式数 (単元)	-	10,960	841	53,023	182	1	81,183	146,190	1,000
所有株式数の割 合(%)	-	7.50	0.58	36.27	0.12	0.00	55.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に1単元含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社山桂	東京都昭島市中神町2-22-6	5,224	35.73
山田 勝弘	東京都昭島市	730	4.99
三上 和美	東京都昭島市	721	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	400	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.74
魚力社員持株会	東京都八王子市石川町2969-5株式会社魚力 内	275	1.88
伊藤 繁則	東京都昭島市	200	1.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	0.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	100	0.68
山田 貴史	東京都昭島市	100	0.68
計	-	8,271	56.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,618,900	146,189	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,189	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社魚力	東京都八王子市 石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	65	57,135

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	100	-	165	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、確固たる経営基盤に基づき、安定した成長と経営の効率化の推進による収益の向上をめざしております。このため内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。しかしながら、現在のところは期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

現在当社グループの株主資本比率は80%を超える状況となり、強い企業体質を保ちながら当面の成長原資の確保としては、内部留保で十分な水準であると判断いたしております。

従いまして、営業活動をとおして生じる利益については、積極的に株主還元を行ってまいります。具体的な株主還元として、基本としては配当性向50%を目途に配当を行ってまいります。但し将来経営の状況の変化及び経営戦略の変換などにより、積極的な事業拡大のための原資確保が必要となった場合は、一時的に内部留保を優先に利益配分を行いたいと考えておりますが、その場合においても一定の配当水準の維持に努めてまいります。

内部留保については、取り扱い商品の特性として食品関係の社会的な事件発生等により売上高の影響を受け易いことから、株主資本の増加による経営体質の強化に充当することとし、併せて更なる成長力獲得のための企業拡大の原資として、有効に活用してまいります。

当期の期末配当については、為替相場の変動による為替差損やデリバティブ評価損など本業以外の損失が計上されたことから、配当性向50%で算出いたしますと1株当たり配当金4円47銭となります。しかしながら、日頃の株主様のご支援にお応えするため、また安定的な配当の継続という観点から、1株当たり配当金20円をお支払いすることといたしました。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月6日 取締役会決議	292,398	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,570	1,490	1,259	1,233	1,130
最低(円)	1,340	1,066	881	976	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	1,009	1,015	1,010	1,011	1,004	1,002
最低(円)	990	985	994	995	976	815

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中田 雅明	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 株式会社岡村製作所入社 昭和62年8月 千代田トレーディング株式会社 入社 平成6年1月 当社入社 平成7年9月 管理本部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年4月 財務経理部長 平成16年10月 情報システム室長 平成22年6月 常務取締役就任 平成23年4月 管理本部長 平成23年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	60
取締役相談 役		伊藤 繁則	昭和24年7月18日生	昭和43年4月 中央食品商事株式会社入社 昭和49年9月 株式会社魚力商店(現株式会社 山桂)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年9月 常務取締役就任 平成元年10月 専務取締役就任 営業本部長 平成8年10月 開発本部長 平成9年1月 代表取締役社長就任 平成11年4月 営業統括本部長 平成23年6月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	200
取締役	営業企画部長	大野 勝	昭和27年10月23日生	昭和45年3月 株式会社西友フーズ入社 平成11年4月 当社入社 平成17年4月 営業統括本部副本部長 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成21年7月 営業統括本部長 平成23年6月 営業企画部長(現任)	(注)2	1
取締役	商品部長	山田 雅之	昭和39年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年10月 商品部長 平成9年2月 取締役就任(現任) 平成14年6月 常務取締役就任 平成14年10月 営業統括本部副本部長 平成17年4月 商品統括本部長 平成20年3月 ウオリキ・フレッシュ・インク 取締役社長兼CEO就任(現 任) 平成20年4月 商品部長(現任) 平成23年6月 UKトレーディング株式会社 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	80
常勤監査役		村谷 政秋	昭和26年1月18日生	昭和48年4月 岩手県農業協同組合中央会入会 平成20年5月 花巻農業協同組合常勤監事 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		加藤 勲	昭和17年1月27日生	昭和40年9月 警視庁入庁 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		本多 広和	昭和45年5月5日生	平成6年10月 司法試験合格 平成9年4月 弁護士登録 平成9年4月 阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー(現任) 平成16年3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						341

- (注)1. 常勤監査役村谷政秋、監査役加藤勲及び監査役本多広和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コンプライアンス重視の経営、経営の透明性及び公正性の確保、迅速な経営の意思決定であります。

企業統治の体制

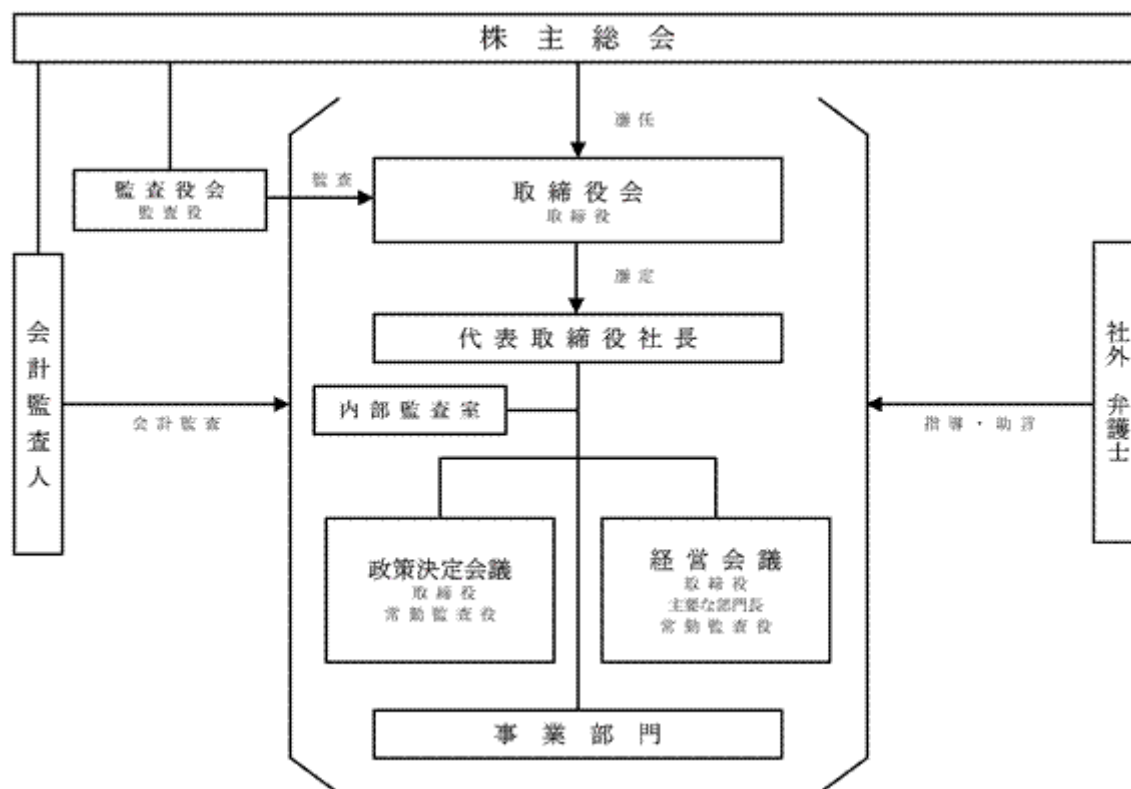
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち常勤監査役1名）で全員社外監査役であります。

取締役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は取締役会に出席しており、取締役に対する適正な監査を行っております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として政策決定会議、また、定常的な事業運営上の重要事項については、取締役及び主要な部門長で構成される経営会議を各々週1回定期的に開催しております。常勤監査役はこれらの社内の重要会議にも常に参加しており、併せて営業現場への監査を通じて業務執行状況について積極的な助言を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営組織の概要は次の図のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の取締役会は4名で構成され、迅速な経営の意思決定が行われております。また、監査役会は全員社外監査役で構成され、うち1名は独立役員に指定されており、経営に対し監視機能を十分に果たしていると判断しております。また、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会については毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。更に、取締役と常勤監査役で構成する政策決定会議、取締役と常勤監査役及び主要な部門長で構成される経営会議を毎週開催し、迅速かつ適確な業務の執行を決定しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」として、「内部統制システムの基本方針」を取締役に於て次のとおり決議しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令及び定款を遵守し、コンプライアンスの推進に関しては取締役・従業員がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ職務執行にあたるよう会議及び研修等を通じて指導しております。「魚力行動規範」を定め、この規範に則り社会的責任を果たしております。とりわけ反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては対応を管轄する部署を総務部と定め、警察等関連機関とも連携し、毅然とした態度で対応しております。重要事実が発生した場合には、当該事実が発生したことを認識した部署から速やかに総務部に情報が集約され、政策決定会議に対して報告がなされ適切に対応しております。

また、法令、社内規程並びに「魚力行動規範」を逸脱した行為の内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン規程」を制定し、社内外から広く情報を集め、不正行為について適切に対応しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行、意思決定に関しての情報の保存及び管理は、文書の作成、保存及び廃棄を定めた「文書保存規程」により行っております。また、情報の管理については「情報管理規程」により対応しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の整備の状況に記載しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、重要な決定事項については、原則として毎月1回開催する定時取締役会において決定する他、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより迅速な決定を行っております。業務の運営については、事業環境を踏まえ年度予算を立案し全社的な目標を設定しております。各部門においてはその目標に向け具体策を立案し実行しております。その実行状況については、原則として毎週1回開催する政策決定会議及び経営会議において報告を行い、対応を必要とする重要な事項に関しては、慎重かつ迅速に対策の意思決定を行っております。

e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に関しては、業務効率、コンプライアンス等全てについてグループとしての管理体制とし、当社は、その経営理念、政策方針を子会社に周知し、これに基づき会社ごとに具体的施策を策定させる他、子会社の内部統制の構築について支援・指導しております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、当社の規模から監査役の職務を補助すべき従業員は当面置かないが、必要に応じて内部監査室及び関連する部門のスタッフが監査役から調査の委嘱を受け、監査役の補助を行うこととしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に、常勤監査役は政策決定会議・経営会議・店長会議その他重要な意思決定会議にも出席し、取締役及び従業員から重要事項の報告を受けております。そのため取締役及び従業員は、重要な会議開催の日程を監査役に連絡し出席を依頼しております。

また、取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、取締役・従業員による違法または不正な行為を発見したとき、その他、監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは監査役に報告することとしております。

事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告しております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び従業員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努めております。

代表取締役社長との定期的な意見交換を実施し、また、内部監査室との連携を図り適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。なお、監査役は、当社の会計監査人である新橋監査法人からの会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行うなど連携を図っております。

また、企業の不祥事が発生した場合については、その原因追求、損害の拡大防止、早期収束、再発防止などを図るため、監査役は必要に応じて取締役に調査委員会の設置を求めることとしております。また、調査委員会の独立性・中立性・透明性を確保する必要がある場合、監査役は監査役会の協議を経て、取締役に對して外部の独立した弁護士等を構成員とする第三者委員会の設置を勧告あるいは必要に応じて立ち上げることとしております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

代表取締役社長は、当社及び当社の子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法をはじめとする関連法令に基づき、財務報告に係る内部統制を構築するとともに、その維持・改善に努めております。

また、事業年度ごとに金融商品取引法に基づく内部統制報告書としてとりまとめ、取締役会に報告しております。内部監査室は、内部監査活動の一環として財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価し、代表取締役社長に報告しております。

また、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況に是正・改善の必要がある場合については、関連部署は速やかに対策を講じております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、その基本的枠組みとして、「リスク管理規程」を整備し、リスクに関する管理と事故発生時の対応等について定めております。

具体的には、法的規制等については、各事業部門がそれぞれの部門に関するリスク管理を行い、各事業部門の長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役に報告しております。

個人情報保護法に関しては、「個人情報管理規程」に基づき情報システム室及び総務部が中心となって対応しております。

商品に関しては、品質管理担当部門が当社販売商品の安全性確保、品質向上について定期的に点検、見直しを行っております。さらに、各部門の責任者及び労働組合参加のもと定期的に「安全衛生委員会」及び「労働改善推進委員会」を開催し、労働安全に取り組んでおります。

また、不測の事態が発生した場合に対して「緊急事態対策規程」を定め、その事態の大きさにより緊急事態対策本部を設置し、迅速的な状況把握と適切な対応、並びに被害を最小限に食い止めるべく体制を作るとともに、事業継続が可能な体制を整えております。

二．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、経営の健全化を高めるための業務部門から独立した内部監査室（3名）を設置し、社内規則に則った店舗運営・本部各部門の業務運営及び店舗の衛生管理などについて内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善の進捗状況を定期的に報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。また、内部統制の整備及び運用状況の評価を行い、経営会議で代表取締役社長及び監査役に報告しております。

さらに監査役会は、会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、内部監査室より社内監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換、情報交換を行っております。また、定期的に代表取締役社長との情報交換を行い、経営に対する意見を述べる機会を持っております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

倉持政義（新橋監査法人 代表社員）

佐々木 裕美子（新橋監査法人 社員）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 4名

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名は、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は監査役3名が全員社外監査役であり、経営の意思決定機能と業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、会社から独立した視点での監視機能を発揮しています。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立的な経営監視が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断しております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤の社外監査役1名は、社内の重要会議である政策決定会議・経営会議・店長会議等に毎回出席し、積極的に助言を行っております。また、会計監査人からは、監査の方法と結果につき報告を受けるとともに、随時意見交換、情報交換を行っております。

非常勤の社外監査役2名は、毎取締役会後に行われる監査役会において、常勤監査役より重要会議の内容と結果及び経営状況等について、また会計監査及び内部監査の報告を受けており、意見を統一し、経営監視機能の発揮に努めております。

内部統制部門であるPMO事務局4名は、随時監査役・会計監査人と連携を図り、内部統制の文書化に対する各部門の作成状況及び整備状況の評価について検討しております。また、週1回開催されるPMO会議には内部監査室の3名も参加し、内部統制構築の進捗状況の確認と情報交換が行われ、会議上での課題等については、内部統制整備プロジェクトリーダーである代表取締役社長に対して適宜報告がなされております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

当社の規模の状況に鑑みて監査役会による経営監視機能が十分発揮できるとの判断から、社外取締役を選任しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	138,996	138,996	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,832	17,832	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役位に対応して取締役会で決定しております。なお、使用人兼務取締役については、役員報酬分と使用人給与分に区分して定め、使用人分は原則として社員の基準内給与の最高額を基準に決めております。

監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

役員の賞与は原則支給しないこととしております。ただし、使用人兼務取締役の賞与については、使用人分を賃金規程に準じて支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 127,227千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	74,000	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,000	30,380	取引関係の強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	69,000	取引関係の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	57,600	取引関係の強化のため
第一生命保険(株)	5	627	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,800	-	39,300	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	37,800	-	39,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,126,475	1 1,675,264
受取手形及び売掛金	2 1,379,908	2 1,292,579
有価証券	-	83,160
商品及び製品	870,381	1,191,122
原材料及び貯蔵品	22,000	18,691
繰延税金資産	142,343	139,577
その他	216,312	95,214
貸倒引当金	10,356	3,186
流動資産合計	4,747,064	4,492,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,417,011	2,392,591
減価償却累計額	1,312,829	1,357,798
建物及び構築物(純額)	1,104,182	1,034,793
機械装置及び運搬具	33,618	38,875
減価償却累計額	20,596	26,268
機械装置及び運搬具(純額)	13,022	12,607
土地	3 1,022,329	3 1,022,329
建設仮勘定	-	19,767
その他	1,305,980	1,354,675
減価償却累計額	956,355	1,034,786
その他(純額)	349,624	319,889
有形固定資産合計	2,489,158	2,409,386
無形固定資産		
その他	191,696	343,216
無形固定資産合計	191,696	343,216
投資その他の資産		
投資有価証券	5,883,651	5,579,017
長期貸付金	108,706	102,317
繰延税金資産	602,174	722,364
敷金及び保証金	816,319	823,405
その他	1, 3 669,098	1, 3 756,622
投資その他の資産合計	8,079,950	7,983,727
固定資産合計	10,760,804	10,736,330
資産合計	15,507,869	15,228,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 896,766	1 866,816
未払金	785,893	854,562
未払法人税等	368,211	251,130
賞与引当金	217,508	187,316
その他	75,369	128,657
流動負債合計	2,343,749	2,288,483
固定負債		
退職給付引当金	38,673	46,711
資産除去債務	-	12,059
その他	433,392	473,139
固定負債合計	472,065	531,911
負債合計	2,815,814	2,820,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,193,456	11,031,826
自己株式	119	119
株主資本合計	14,198,902	14,037,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,336	591,678
土地再評価差額金	3 1,039,645	3 1,039,645
為替換算調整勘定	4,495	1,891
その他の包括利益累計額合計	1,511,486	1,633,214
少数株主持分	4,638	4,302
純資産合計	12,692,055	12,408,360
負債純資産合計	15,507,869	15,228,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	24,885,319	24,634,845
売上原価	14,542,300	14,800,662
売上総利益	10,343,018	9,834,183
販売費及び一般管理費	¹ 9,501,405	¹ 9,443,893
営業利益	841,612	390,290
営業外収益		
受取利息	19,551	34,963
受取配当金	40,417	44,817
不動産賃貸料	27,066	24,494
その他	28,999	23,600
営業外収益合計	116,034	127,875
営業外費用		
支払利息	529	261
不動産賃貸費用	14,054	14,173
デリバティブ評価損	44,113	73,134
為替差損	46,315	78,932
雑損失	4	1,550
営業外費用合計	105,018	168,052
経常利益	852,628	350,113
特別利益		
固定資産売却益	² 263	² 232
投資有価証券売却益	32,260	153,414
受取補償金	-	14,940
特別利益合計	32,523	168,586
特別損失		
固定資産売却損	³ 79	³ 808
固定資産除却損	⁴ 42,542	⁴ 40,191
減損損失	⁵ 45,756	⁵ 108,867
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,181
その他	6,591	-
特別損失合計	94,970	160,049
税金等調整前当期純利益	790,182	358,650
法人税、住民税及び事業税	426,656	266,142
法人税等調整額	51,393	38,259
法人税等合計	375,263	227,882
少数株主損益調整前当期純利益	-	130,768
当期純利益	414,919	130,768

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	130,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	115,341
為替換算調整勘定	-	6,723
その他の包括利益合計	-	² 122,064
包括利益	-	¹ 8,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,039
少数株主に係る包括利益	-	336

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,620	1,563,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
前期末残高	11,070,934	11,193,456
当期変動額		
剰余金の配当	292,398	292,398
当期純利益	414,919	130,768
当期変動額合計	122,521	161,629
当期末残高	11,193,456	11,031,826
自己株式		
前期末残高	119	119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119	119
株主資本合計		
前期末残高	14,076,381	14,198,902
当期変動額		
剰余金の配当	292,398	292,398
当期純利益	414,919	130,768
当期変動額合計	122,521	161,629
当期末残高	14,198,902	14,037,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	874,899	476,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,563	115,341
当期変動額合計	398,563	115,341
当期末残高	476,336	591,678
土地再評価差額金		
前期末残高	1,039,645	1,039,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,104	4,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,391	6,387
当期変動額合計	2,391	6,387
当期末残高	4,495	1,891
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,912,440	1,511,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,954	121,728
当期変動額合計	400,954	121,728
当期末残高	1,511,486	1,633,214
少数株主持分		
前期末残高	-	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,638	336
当期変動額合計	4,638	336
当期末残高	4,638	4,302
純資産合計		
前期末残高	12,163,941	12,692,055
当期変動額		
剰余金の配当	292,398	292,398
当期純利益	414,919	130,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	405,592	122,064
当期変動額合計	528,113	283,694
当期末残高	12,692,055	12,408,360

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790,182	358,650
減価償却費	312,269	310,267
減損損失	-	108,867
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,382	8,038
賞与引当金の増減額（は減少）	13,931	30,192
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,355	7,166
受取利息及び受取配当金	59,968	79,781
支払利息	529	261
為替差損益（は益）	-	71,527
デリバティブ評価損益（は益）	-	73,134
投資有価証券売却損益（は益）	-	153,414
売上債権の増減額（は増加）	136,924	70,240
たな卸資産の増減額（は増加）	2,818	328,697
仕入債務の増減額（は減少）	8,219	26,922
前渡金の増減額（は増加）	69,943	84,351
長期前払費用の増減額（は増加）	2,035	-
未払消費税等の増減額（は減少）	69,789	20,166
その他	176,295	324
小計	1,237,941	479,007
利息及び配当金の受取額	56,652	77,603
利息の支払額	529	261
法人税等の支払額	80,389	382,059
法人税等の還付額	67,799	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,474	174,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	164,253	261,097
無形固定資産の取得による支出	80,096	160,559
定期預金の預入による支出	300,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	506,527	516,283
投資有価証券の売却による収入	358,649	687,095
敷金及び保証金の差入による支出	12,672	78,334
敷金及び保証金の回収による収入	24,036	85,849
その他	28,454	26,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,318	316,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	300,000
短期借入金の返済による支出	800,000	300,000
配当金の支払額	292,241	292,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,241	292,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,939	20,977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	267,974	455,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,855,232	2,123,207
現金及び現金同等物の期末残高	2,123,207	1,667,918

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ウオリキ・フレッシュ・インク</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 該当事項はありません。 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 当社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ウオリキ・フレッシュ・インク UKトレーディング株式会社 なお、UKトレーディング株式会社は平成22年4月1日より事業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 同左 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。 貯蔵品 当社及び国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び在外連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）による定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 当社は均等償却を採用しております。</p> <p>投資不動産 当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却）を採用しております。</p>	建物	2～38年	工具器具備品	2～20年	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>投資不動産 同左</p>	建物	2～38年	工具器具備品	2～20年
建物	2～38年									
工具器具備品	2～20年									
建物	2～38年									
工具器具備品	2～20年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、4年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>のれんの償却については、4年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は390千円、税金等調整前当期純利益は10,571千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は686,760千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」、「為替差損益」、「デリバティブ評価損益」、「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は45,756千円、「為替差損益」は36,761千円、「デリバティブ評価損益」は44,113千円、「投資有価証券売却損益」は32,260千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期前払費用の増減額」は72千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">333,530千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,845千円	買掛金	333,530千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,742千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">294,726千円</td> </tr> </table>	定期預金	6,742千円	買掛金	294,726千円				
定期預金	7,845千円												
買掛金	333,530千円												
定期預金	6,742千円												
買掛金	294,726千円												
<p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,150,685千円含まれております。</p>	<p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,083,048千円含まれております。</p>												
<p>3. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">338,727千円</td> </tr> </table>		338,727千円	<p>3. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">397,097千円</td> </tr> </table>		397,097千円								
	338,727千円												
	397,097千円												
<p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円	<p>4. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円
当座貸越限度額	600,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	600,000千円												
当座貸越限度額	600,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	600,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,677千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,355千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,797,605千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,508千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,937,374千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具 263千円であります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、建物 79千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,051千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,013千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,478千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">42,542千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">横浜店(神奈川県横浜市)</td><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,425</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td rowspan="2">亀戸店(東京都江東区)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,028</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,633</td></tr> <tr><td rowspan="2">高島平店(東京都板橋区)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,209</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,889</td></tr> <tr><td rowspan="2">志木店(埼玉県志木市)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,458</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,042</td></tr> <tr><td rowspan="2">立川南口店(東京都立川市)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,311</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td rowspan="3">花小金井店(東京都小平市)</td><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,080</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">45,756</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.3%~2.4%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については、割引計算は行っておりません。</p>	退職給付引当金繰入額	89,677千円	貸倒引当金繰入額	10,355千円	給与手当	3,797,605千円	賞与引当金繰入額	217,508千円	賃借料	1,937,374千円	建物	18,051千円	構築物	0千円	工具器具備品	12,013千円	撤去費用	12,478千円	計	42,542千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	横浜店(神奈川県横浜市)	店舗	建物	6,425	構築物	180	工具器具備品	137	亀戸店(東京都江東区)	店舗	建物	12,028	工具器具備品	3,633	高島平店(東京都板橋区)	店舗	建物	2,209	工具器具備品	2,889	志木店(埼玉県志木市)	店舗	建物	8,458	工具器具備品	3,042	立川南口店(東京都立川市)	店舗	建物	4,311	工具器具備品	180	花小金井店(東京都小平市)	店舗	建物	2,080	工具器具備品	176	ソフトウェア	3	合計			45,756	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,920千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,791,441千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187,316千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,897,227千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品 232千円あります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">703千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27,313千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,504千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">赤羽店(東京都北区)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">9,678</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td rowspan="3">蒲田店(東京都大田区)</td><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">33,018</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,372</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td rowspan="2">川崎店(神奈川県川崎市)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,363</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,364</td></tr> <tr><td>築地店(東京都昭島市)</td><td>店舗</td><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,726</td></tr> <tr><td rowspan="2">大手町店(東京都千代田区)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,937</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td rowspan="2">立川北口店(東京都立川市)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td rowspan="2">昭島店(東京都昭島市)</td><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">108,867</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>	退職給付引当金繰入額	73,920千円	貸倒引当金繰入額	3,186千円	給与手当	3,791,441千円	賞与引当金繰入額	187,316千円	賃借料	1,897,227千円	建物	703千円	車両運搬具	17千円	工具器具備品	87千円	計	808千円	建物	27,313千円	工具器具備品	11,312千円	投資不動産	61千円	撤去費用	1,504千円	計	40,191千円	場所	用途	種類	減損損失(千円)	赤羽店(東京都北区)	店舗	建物	9,678	工具器具備品	2,657	蒲田店(東京都大田区)	店舗	建物	33,018	工具器具備品	10,372	ソフトウェア	101	川崎店(神奈川県川崎市)	店舗	建物	32,363	工具器具備品	9,364	築地店(東京都昭島市)	店舗	工具器具備品	1,726	大手町店(東京都千代田区)	店舗	建物	1,937	工具器具備品	1,927	立川北口店(東京都立川市)	店舗	建物	2,541	工具器具備品	284	昭島店(東京都昭島市)	店舗	建物	2,488	工具器具備品	407	合計			108,867
退職給付引当金繰入額	89,677千円																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	10,355千円																																																																																																																																																		
給与手当	3,797,605千円																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	217,508千円																																																																																																																																																		
賃借料	1,937,374千円																																																																																																																																																		
建物	18,051千円																																																																																																																																																		
構築物	0千円																																																																																																																																																		
工具器具備品	12,013千円																																																																																																																																																		
撤去費用	12,478千円																																																																																																																																																		
計	42,542千円																																																																																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																																
横浜店(神奈川県横浜市)	店舗	建物	6,425																																																																																																																																																
		構築物	180																																																																																																																																																
		工具器具備品	137																																																																																																																																																
亀戸店(東京都江東区)	店舗	建物	12,028																																																																																																																																																
		工具器具備品	3,633																																																																																																																																																
高島平店(東京都板橋区)	店舗	建物	2,209																																																																																																																																																
		工具器具備品	2,889																																																																																																																																																
志木店(埼玉県志木市)	店舗	建物	8,458																																																																																																																																																
		工具器具備品	3,042																																																																																																																																																
立川南口店(東京都立川市)	店舗	建物	4,311																																																																																																																																																
		工具器具備品	180																																																																																																																																																
花小金井店(東京都小平市)	店舗	建物	2,080																																																																																																																																																
		工具器具備品	176																																																																																																																																																
		ソフトウェア	3																																																																																																																																																
合計			45,756																																																																																																																																																
退職給付引当金繰入額	73,920千円																																																																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	3,186千円																																																																																																																																																		
給与手当	3,791,441千円																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	187,316千円																																																																																																																																																		
賃借料	1,897,227千円																																																																																																																																																		
建物	703千円																																																																																																																																																		
車両運搬具	17千円																																																																																																																																																		
工具器具備品	87千円																																																																																																																																																		
計	808千円																																																																																																																																																		
建物	27,313千円																																																																																																																																																		
工具器具備品	11,312千円																																																																																																																																																		
投資不動産	61千円																																																																																																																																																		
撤去費用	1,504千円																																																																																																																																																		
計	40,191千円																																																																																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失(千円)																																																																																																																																																
赤羽店(東京都北区)	店舗	建物	9,678																																																																																																																																																
		工具器具備品	2,657																																																																																																																																																
蒲田店(東京都大田区)	店舗	建物	33,018																																																																																																																																																
		工具器具備品	10,372																																																																																																																																																
		ソフトウェア	101																																																																																																																																																
川崎店(神奈川県川崎市)	店舗	建物	32,363																																																																																																																																																
		工具器具備品	9,364																																																																																																																																																
築地店(東京都昭島市)	店舗	工具器具備品	1,726																																																																																																																																																
大手町店(東京都千代田区)	店舗	建物	1,937																																																																																																																																																
		工具器具備品	1,927																																																																																																																																																
立川北口店(東京都立川市)	店舗	建物	2,541																																																																																																																																																
		工具器具備品	284																																																																																																																																																
昭島店(東京都昭島市)	店舗	建物	2,488																																																																																																																																																
		工具器具備品	407																																																																																																																																																
合計			108,867																																																																																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	815,873千円
少数株主に係る包括利益	265千円
計	816,138千円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	398,563千円
為替換算調整勘定	2,656千円
計	401,219千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,620	-	-	14,620
合計	14,620	-	-	14,620
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	292,398	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,126,475千円	現金及び預金勘定 1,675,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,268千円	預入期間が3か月を超える定期預金 7,346千円
現金及び現金同等物 2,123,207千円	現金及び現金同等物 1,667,918千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">5,119</td> <td style="text-align: center;">4,977</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,119</td> <td style="text-align: center;">4,977</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,316千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	5,119	4,977	142	合計	5,119	4,977	142	未経過リース料期末残高相当額		1年内	142千円	合計	142千円	支払リース料	853千円	減価償却費相当額	853千円	未経過リース料		1年内	9,052千円	1年超	2,263千円	合計	11,316千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当連結会計年度末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,167千円</td> </tr> </table>	支払リース料	142千円	減価償却費相当額	142千円	未経過リース料		1年内	11,743千円	1年超	36,424千円	合計	48,167千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
有形固定資産「その他」	5,119	4,977	142																																								
合計	5,119	4,977	142																																								
未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内	142千円																																										
合計	142千円																																										
支払リース料	853千円																																										
減価償却費相当額	853千円																																										
未経過リース料																																											
1年内	9,052千円																																										
1年超	2,263千円																																										
合計	11,316千円																																										
支払リース料	142千円																																										
減価償却費相当額	142千円																																										
未経過リース料																																											
1年内	11,743千円																																										
1年超	36,424千円																																										
合計	48,167千円																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に限定して運用することを、社内規程で制限しております。資金運用については流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い金融資産での運用を原則とし、資金調達については営業活動による現金収入確保と金融機関より借入れる方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式や株式投資信託等であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、出店先である取引先企業に対し預託保証金である長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとの回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても内規に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について定期的に検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が常務会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,126,475	2,126,475	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	1,379,908 10,356		
	1,369,552	1,369,552	-
(3) 投資有価証券	5,883,651	5,914,907	31,256
(4) 長期貸付金	108,706	110,339	1,632
資産計	9,488,385	9,521,274	32,888
(1) 支払手形及び買掛金	896,766	896,766	-
(2) 未払金	785,893	785,893	-
(3) 未払法人税等	368,211	368,211	-
負債計	2,050,870	2,050,870	-
デリバティブ取引（*2）	(139,012)	(139,012)	-

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、出店の際の預託保証金であります。この時価については、償還時の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	816,319

これらについては、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,126,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,379,908	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	93,430	-	-
長期貸付金	6,388	38,198	33,032	31,087
合計	3,512,772	131,628	33,032	31,087

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に限定して運用することを、社内規程で制限しております。資金運用については流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い金融資産での運用を原則とし、資金調達については営業活動による現金収入確保と金融機関より借入れる方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券に区分される株式や株式投資信託等であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、出店先である取引先企業に対し預託保証金である長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替相場の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとの回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても内規に従い、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について定期的に検討を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に基づき、財務経理部長が常務会の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,675,264	1,675,264	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,292,579 3,186		
	1,289,393	1,289,393	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,662,177	5,691,382	29,204
(4) 長期貸付金	102,317	104,179	1,861
資産計	8,729,153	8,760,220	31,066
(1) 支払手形及び買掛金	866,816	866,816	-
(2) 未払金	854,562	854,562	-
(3) 未払法人税等	251,130	251,130	-
負債計	1,972,509	1,972,509	-
デリバティブ取引(*2)	(212,146)	(212,146)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式及び不動産投資信託等は取引所の価格によっており、債券及び株式投資信託受益証券等はオープン基準価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、出店の際の預託保証金であります。この時価については、償還時の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	823,405

これらについては、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品であります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,675,264	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,292,579	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	83,160	-	-	-
長期貸付金	8,345	36,979	29,939	27,053
合計	3,056,163	36,979	29,939	27,053

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	93,430	124,686	31,256
	(3)その他	-	-	-
	小計	93,430	124,686	31,256
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		93,430	124,686	31,256

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,188,232	953,650	234,581
	小計	1,188,232	953,650	234,581
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	104,380	150,440	46,060
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,497,609	5,489,395	991,786
	小計	4,601,989	5,639,836	1,037,847
合計		5,790,221	6,593,487	803,266

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	78,466	32,260	-
合計	78,466	32,260	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	83,160	112,364	29,204
	(3)その他	-	-	-
	小計	83,160	112,364	29,204
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		83,160	112,364	29,204

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	892,145	779,361	112,783
	小計	892,145	779,361	112,783
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	127,227	198,723	71,496
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4,559,645	5,598,704	1,039,059
	小計	4,686,872	5,797,427	1,110,555
合計		5,579,017	6,576,789	997,771

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	405,552	153,414	-
合計	405,552	153,414	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建(コール) 米ドル	6,000千ドル	6,000千ドル	27,601	27,601
	売建(プット) 米ドル	12,000千ドル	12,000千ドル	166,613	166,613
	合計	-	-	139,012	139,012

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建(コール) 米ドル	6,000千ドル	4,800千ドル	12,806	12,806
	売建(プット) 米ドル	12,000千ドル	9,600千ドル	224,953	224,953
	合計	-	-	212,146	212,146

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプションの時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 「契約額等」の金額は当連結会計年度末の未実行残高を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として規約型確定給付型企業年金制度を採用しております。なお、臨時雇用者の退職に対しては退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	632,335千円	684,420千円
(2) 年金資産	549,816千円	587,190千円
(3) 退職給付引当金	38,673千円	46,711千円
(4) 未認識数理計算上の差異	43,845千円	50,517千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付費用	(*1) 89,677千円	(*2) 73,920千円
(2) 勤務費用	59,659千円	62,361千円
(3) 利息費用	11,579千円	12,646千円
(4) 期待運用収益(減算)	8,950千円	10,996千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,388千円	9,909千円

(*1) 上記退職給付費用以外に退職金1,297千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(*2) 上記退職給付費用以外に退職金3,812千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	9年	9年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,461千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,777千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,434千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,343千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">114,367千円</td> </tr> <tr> <td>投資借地権</td> <td style="text-align: right;">63,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">78,077千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">326,929千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">43,023千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,198千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">38,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,789千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">4,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,614千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 602,174千円</p>	未払事業税	32,461千円	賞与引当金	88,526千円	その他	30,789千円	繰延税金資産小計	151,777千円	評価性引当額	9,434千円	繰延税金資産合計	142,343千円	未払役員退職慰労金	114,367千円	投資借地権	63,919千円	減価償却超過額	78,077千円	その他有価証券評価差額金	326,929千円	繰越欠損金	43,023千円	その他	18,880千円	繰延税金資産小計	645,198千円	評価性引当額	38,408千円	繰延税金資産合計	606,789千円	減価償却不足額	4,614千円	繰延税金負債合計	4,614千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,177千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,237千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">25,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,197千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,326千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,577千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">114,367千円</td> </tr> <tr> <td>投資借地権</td> <td style="text-align: right;">65,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">109,661千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">406,093千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,014千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728,559千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却不足額</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,195千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 722,364千円</p>	未払事業税	24,177千円	賞与引当金	76,237千円	関係会社貸付金	25,713千円	その他	30,197千円	繰延税金資産小計	156,326千円	評価性引当額	16,749千円	繰延税金資産合計	139,577千円	未払役員退職慰労金	114,367千円	投資借地権	65,869千円	減価償却超過額	109,661千円	その他有価証券評価差額金	406,093千円	繰越欠損金	54,556千円	その他	26,467千円	繰延税金資産小計	777,014千円	評価性引当額	48,454千円	繰延税金資産合計	728,559千円	減価償却不足額	6,195千円	繰延税金負債合計	6,195千円
未払事業税	32,461千円																																																																						
賞与引当金	88,526千円																																																																						
その他	30,789千円																																																																						
繰延税金資産小計	151,777千円																																																																						
評価性引当額	9,434千円																																																																						
繰延税金資産合計	142,343千円																																																																						
未払役員退職慰労金	114,367千円																																																																						
投資借地権	63,919千円																																																																						
減価償却超過額	78,077千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	326,929千円																																																																						
繰越欠損金	43,023千円																																																																						
その他	18,880千円																																																																						
繰延税金資産小計	645,198千円																																																																						
評価性引当額	38,408千円																																																																						
繰延税金資産合計	606,789千円																																																																						
減価償却不足額	4,614千円																																																																						
繰延税金負債合計	4,614千円																																																																						
未払事業税	24,177千円																																																																						
賞与引当金	76,237千円																																																																						
関係会社貸付金	25,713千円																																																																						
その他	30,197千円																																																																						
繰延税金資産小計	156,326千円																																																																						
評価性引当額	16,749千円																																																																						
繰延税金資産合計	139,577千円																																																																						
未払役員退職慰労金	114,367千円																																																																						
投資借地権	65,869千円																																																																						
減価償却超過額	109,661千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	406,093千円																																																																						
繰越欠損金	54,556千円																																																																						
その他	26,467千円																																																																						
繰延税金資産小計	777,014千円																																																																						
評価性引当額	48,454千円																																																																						
繰延税金資産合計	728,559千円																																																																						
減価償却不足額	6,195千円																																																																						
繰延税金負債合計	6,195千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	2.9%	評価性引当額の増減	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	住民税均等割	6.4%	評価性引当額の増減	4.6%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																						
住民税均等割	2.9%																																																																						
評価性引当額の増減	0.2%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																						
住民税均等割	6.4%																																																																						
評価性引当額の増減	4.6%																																																																						
その他	2.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.5%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間である30年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,788千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	271千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	12,059千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している店舗に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している店舗については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に店舗の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループにおける賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループにおける賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,214,182	1,115,693	3,555,443	24,885,319	-	24,885,319
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	483,209	483,209	(483,209)	-
計	20,214,182	1,115,693	4,038,652	25,368,528	(483,209)	24,885,319
営業費用	19,066,749	1,131,069	4,039,828	24,237,647	(193,940)	24,043,706
営業利益又は営業損失()	1,147,432	15,375	1,175	1,130,881	(289,268)	841,612
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出						
資産	5,056,020	377,547	882,542	6,316,110	9,191,759	15,507,869
減価償却費	247,420	25,333	28,622	301,376	1,333	302,709
減損損失	32,260	13,495	-	45,756	-	45,756
資本的支出	231,339	7,644	26,909	265,893	2,243	268,136

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚(冷凍品、加工品、塩干魚等含む)、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、289,268千円であり、その主なものは、当社の総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,855,643千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは鮮魚、寿司の小売及び飲食並びに卸売を主たる事業としております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、一般寿司店と海鮮居酒屋の飲食店を運営しております。「卸売事業」は、国内及び米国の食品スーパーや飲食店等に対し商品を提供しております。また、魚介類の輸出入を中心とした貿易業務を行っております。

従いまして、当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	20,214,182	1,115,693	3,555,443	24,885,319	-	24,885,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	483,209	483,209	483,209	-
計	20,214,182	1,115,693	4,038,652	25,368,528	483,209	24,885,319
セグメント利益又は損失()	1,147,432	15,375	1,175	1,130,881	289,268	841,612
セグメント資産	5,056,020	377,547	885,821	6,319,390	9,188,479	15,507,869
その他の項目						
減価償却費(注) 3	247,420	25,333	28,622	301,376	1,333	302,709
のれんの償却額	-	-	1,093	1,093	-	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	231,339	7,644	26,909	265,893	2,243	268,136

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 289,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,188,479千円は、全社資産9,852,363千円及びセグメント間債権消去 663,884千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額1,333千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,243千円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	小売事業	飲食事業	卸売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	19,287,314	995,817	4,351,713	24,634,845	-	24,634,845
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	425,101	425,101	425,101	-
計	19,287,314	995,817	4,776,815	25,059,946	425,101	24,634,845
セグメント利益又は損失（ ）	723,440	33,775	3,619	686,045	295,755	390,290
セグメント資産	4,730,842	275,856	1,820,827	6,827,526	8,401,228	15,228,754
その他の項目						
減価償却費（注）3	249,214	19,725	29,586	298,525	2,488	301,014
のれんの償却額	-	-	1,093	1,093	-	1,093
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額（注）3	295,228	5,228	13,889	314,346	1,610	315,957

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 295,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,401,228千円は、全社資産9,622,740千円及びセグメント間債権消去1,221,512千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額2,488千円は、全社資産に係る減価償却費であります。全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る資産であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,610千円は、全社資産の増加額であります。
- 2．セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
減損損失	99,281	9,586	-	108,867	-	108,867

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	飲食事業	卸売事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,093	1,093	-	1,093
当期末残高	-	-	2,186	2,186	-	2,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び子会社の役員	伊藤繁則	-	-	当社代表取締役社長、ウオリキ・フレッシュ・インク取締役	(被所有) 直接 1.37%	連帯保証	支払猶予の特約書に基づく連帯保証 大都魚類(株)他8社	333,530	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成22年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	867.82円	1株当たり純資産額	848.44円
1株当たり当期純利益金額	28.38円	1株当たり当期純利益金額	8.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	414,919	130,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,919	130,768
期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,965,295	5,727,668	7,014,972	5,926,909
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	40,154	2,036	243,689	76,843
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	9,485	16,156	105,784	31,653
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.65	1.11	7.24	2.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,016,887	1 1,282,891
売掛金	2 1,226,731	2 1,137,936
有価証券	-	83,160
商品及び製品	815,734	400,829
原材料及び貯蔵品	18,484	16,298
前払費用	26,114	22,912
繰延税金資産	142,192	139,565
関係会社短期貸付金	130,802	224,532
その他	55,160	37,033
貸倒引当金	10,322	3,186
流動資産合計	4,421,785	3,341,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,260,445	2,241,191
減価償却累計額	1,222,544	1,259,966
建物(純額)	1,037,901	981,225
構築物	105,010	105,010
減価償却累計額	76,917	79,780
構築物(純額)	28,093	25,230
車両運搬具	27,543	31,755
減価償却累計額	18,533	22,838
車両運搬具(純額)	9,009	8,916
工具、器具及び備品	1,250,479	1,298,186
減価償却累計額	939,611	1,011,502
工具、器具及び備品(純額)	310,867	286,683
土地	4 1,022,329	4 1,022,329
建設仮勘定	-	19,767
有形固定資産合計	2,408,202	2,344,152
無形固定資産		
ソフトウェア	115,847	79,354
ソフトウェア仮勘定	-	246,456
その他	66,661	10,486
無形固定資産合計	182,508	336,296
投資その他の資産		
投資有価証券	5,883,651	5,579,017
関係会社株式	181,586	381,586
長期貸付金	108,706	102,317
関係会社長期貸付金	336,348	932,848
長期前払費用	79,987	74,306
繰延税金資産	602,174	722,364
敷金及び保証金	810,689	817,673
投資不動産	4 216,998	4 209,328
長期預金	1 304,577	1 400,509
その他	67,534	72,478
投資その他の資産合計	8,592,254	9,292,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	11,182,965	11,972,879
資産合計	15,604,750	15,314,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 878,755	1 773,850
未払金	785,766	851,205
未払費用	27,961	24,406
未払法人税等	368,211	250,325
未払消費税等	22,386	42,552
預り金	17,497	18,535
前受収益	935	934
賞与引当金	217,508	187,316
その他	-	33,692
流動負債合計	2,319,022	2,182,819
固定負債		
退職給付引当金	38,673	46,711
長期未払金	281,000	281,000
資産除去債務	-	12,059
デリバティブ債務	-	178,454
その他	152,392	13,443
固定負債合計	472,065	531,669
負債合計	2,791,088	2,714,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金	1,172,911	1,074,954
利益剰余金合計	11,324,197	11,226,240
自己株式	119	119
株主資本合計	14,329,644	14,231,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,336	591,678
土地再評価差額金	4 1,039,645	4 1,039,645
評価・換算差額等合計	1,515,982	1,631,323
純資産合計	12,813,662	12,600,363
負債純資産合計	15,604,750	15,314,852

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,779,092	22,779,218
売上原価		
商品期首たな卸高	775,241	815,734
当期商品仕入高	13,711,672	12,832,522
合計	14,486,914	13,648,256
商品期末たな卸高	815,734	400,829
商品売上原価	13,671,179	13,247,427
売上総利益	10,107,912	9,531,791
販売費及び一般管理費	² 9,270,312	² 9,114,983
営業利益	837,600	416,808
営業外収益		
受取利息	12,191	¹ 20,443
有価証券利息	14,869	29,169
受取配当金	40,417	44,817
不動産賃貸料	27,066	24,494
雑収入	28,851	28,146
営業外収益合計	123,395	147,070
営業外費用		
支払利息	529	261
不動産賃貸費用	14,054	14,173
デリバティブ評価損	44,113	73,134
為替差損	43,233	63,158
営業外費用合計	101,931	150,727
経常利益	859,064	413,151
特別利益		
固定資産売却益	³ 263	³ 232
投資有価証券売却益	32,260	153,414
受取補償金	-	14,940
特別利益合計	32,523	168,586
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 808
固定資産除却損	⁵ 42,365	⁵ 40,191
減損損失	⁶ 45,756	⁶ 108,867
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,181
その他	6,591	-
特別損失合計	94,713	160,049
税引前当期純利益	796,875	421,688
法人税、住民税及び事業税	426,321	265,645
法人税等調整額	51,293	38,398
法人税等合計	375,027	227,247
当期純利益	421,847	194,441

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,563,620	1,563,620
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,563,620	1,563,620
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
資本剰余金合計		
前期末残高	1,441,946	1,441,946
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,946	1,441,946
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	151,286	151,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	151,286	151,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,043,462	1,172,911
当期変動額		
剰余金の配当	292,398	292,398
当期純利益	421,847	194,441
当期変動額合計	129,449	97,956
当期末残高	1,172,911	1,074,954
利益剰余金合計		
前期末残高	11,194,748	11,324,197
当期変動額		
剰余金の配当	292,398	292,398
当期純利益	421,847	194,441
当期変動額合計	129,449	97,956
当期末残高	11,324,197	11,226,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	119	119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	119	119
株主資本合計		
前期末残高	14,200,195	14,329,644
当期変動額		
剰余金の配当	292,398	292,398
当期純利益	421,847	194,441
当期変動額合計	129,449	97,956
当期末残高	14,329,644	14,231,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	874,899	476,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,563	115,341
当期変動額合計	398,563	115,341
当期末残高	476,336	591,678
土地再評価差額金		
前期末残高	1,039,645	1,039,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,039,645	1,039,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,914,545	1,515,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,563	115,341
当期変動額合計	398,563	115,341
当期末残高	1,515,982	1,631,323
純資産合計		
前期末残高	12,285,650	12,813,662
当期変動額		
剰余金の配当	292,398	292,398
当期純利益	421,847	194,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398,563	115,341
当期変動額合計	528,012	213,298
当期末残高	12,813,662	12,600,363

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法、ただし店舗在庫は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2~38年 工具器具備品 2~20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 (4) 投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物(投資建物附属設備を除く)については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は390千円、税引前当期純利益は10,571千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期預金」は505千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「ソフトウェア仮勘定」は56,175千円であります。 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「デリバティブ債務」は139,012千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,845千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">333,530千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,150,685千円含まれております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">338,727千円</td> </tr> </table>	定期預金	7,845千円	買掛金	333,530千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円		338,727千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,742千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">294,726千円</td> </tr> </table> <p>2. 売掛金 商品売上代金のうちショッピングセンター・百貨店等の店舗賃貸人に対するものが1,083,048千円含まれております。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業用土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">397,097千円</td> </tr> </table>	定期預金	6,742千円	買掛金	294,726千円	当座貸越限度額	600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	600,000千円		397,097千円
定期預金	7,845千円																								
買掛金	333,530千円																								
当座貸越限度額	600,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	600,000千円																								
	338,727千円																								
定期預金	6,742千円																								
買掛金	294,726千円																								
当座貸越限度額	600,000千円																								
借入実行残高	- 千円																								
差引額	600,000千円																								
	397,097千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																								
<p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">包装用品費</td><td style="text-align: right;">555,795千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89,677千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,322千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,729,193千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,508千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">274,793千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,921,890千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">571,807千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約89%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約11%</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具263千円であります。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">18,051千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,836千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,478千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">42,365千円</td></tr> </table>	包装用品費	555,795千円	退職給付引当金繰入額	89,677千円	貸倒引当金繰入額	10,322千円	給与手当	3,729,193千円	賞与引当金繰入額	217,508千円	減価償却費	274,793千円	賃借料	1,921,890千円	業務委託費	571,807千円	販売費に属する費用	約89%	一般管理費に属する費用	約11%	建物	18,051千円	構築物	0千円	工具器具備品	11,836千円	撤去費用	12,478千円	計	42,365千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">14,728千円</td></tr> </table> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">包装用品費</td><td style="text-align: right;">548,658千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,920千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,186千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,703,199千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187,316千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">494,291千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">276,120千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,877,004千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">528,174千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約89%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約11%</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、工具器具備品232千円あります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">703千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">87千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">808千円</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">27,313千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,312千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">61千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,504千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40,191千円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	14,728千円	包装用品費	548,658千円	退職給付引当金繰入額	73,920千円	貸倒引当金繰入額	3,186千円	給与手当	3,703,199千円	賞与引当金繰入額	187,316千円	法定福利費	494,291千円	減価償却費	276,120千円	賃借料	1,877,004千円	業務委託費	528,174千円	販売費に属する費用	約89%	一般管理費に属する費用	約11%	建物	703千円	車両運搬具	17千円	工具器具備品	87千円	計	808千円	建物	27,313千円	工具器具備品	11,312千円	投資不動産	61千円	撤去費用	1,504千円	計	40,191千円
包装用品費	555,795千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	89,677千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	10,322千円																																																																								
給与手当	3,729,193千円																																																																								
賞与引当金繰入額	217,508千円																																																																								
減価償却費	274,793千円																																																																								
賃借料	1,921,890千円																																																																								
業務委託費	571,807千円																																																																								
販売費に属する費用	約89%																																																																								
一般管理費に属する費用	約11%																																																																								
建物	18,051千円																																																																								
構築物	0千円																																																																								
工具器具備品	11,836千円																																																																								
撤去費用	12,478千円																																																																								
計	42,365千円																																																																								
関係会社よりの受取利息	14,728千円																																																																								
包装用品費	548,658千円																																																																								
退職給付引当金繰入額	73,920千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	3,186千円																																																																								
給与手当	3,703,199千円																																																																								
賞与引当金繰入額	187,316千円																																																																								
法定福利費	494,291千円																																																																								
減価償却費	276,120千円																																																																								
賃借料	1,877,004千円																																																																								
業務委託費	528,174千円																																																																								
販売費に属する費用	約89%																																																																								
一般管理費に属する費用	約11%																																																																								
建物	703千円																																																																								
車両運搬具	17千円																																																																								
工具器具備品	87千円																																																																								
計	808千円																																																																								
建物	27,313千円																																																																								
工具器具備品	11,312千円																																																																								
投資不動産	61千円																																																																								
撤去費用	1,504千円																																																																								
計	40,191千円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)		
横浜店(神奈川県横浜市)	店舗	建物	6,425	赤羽店(東京都北区)	店舗	建物	9,678		
		構築物	180			工具器具備品	2,657		
		工具器具備品	137	蒲田店(東京都大田区)	店舗	建物	33,018		
建物	12,028	工具器具備品	10,372						
工具器具備品	3,633	ソフトウェア	101						
亀戸店(東京都江東区)	店舗	建物	2,209	川崎店(神奈川県川崎市)	店舗	建物	32,363		
		工具器具備品	2,889			工具器具備品	9,364		
高島平店(東京都板橋区)	店舗	建物	8,458	築地店(東京都昭島市)	店舗	工具器具備品	1,726		
		工具器具備品	3,042			大手町店(東京都千代田区)	店舗	建物	1,937
志木店(埼玉県志木市)	店舗	建物	4,311	工具器具備品	1,927			立川北口店(東京都立川市)	店舗
		工具器具備品	180	工具器具備品	284				
立川南口店(東京都立川市)	店舗	建物	2,080	昭島店(東京都昭島市)	店舗	建物	2,488		
		工具器具備品	176			工具器具備品	407		
花小金井店(東京都小平市)	店舗	建物	3	合計		108,867			
		ソフトウェア	3						
合計				合計					
45,756				108,867					
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は2.3%~2.4%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については、割引計算は行っておりません。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,119</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 1年内</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 合計</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">853千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,316千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,119	4,977	142	合計	5,119	4,977	142	未経過リース料期末残高相当額		1年内	142千円	合計	142千円	支払リース料	853千円	減価償却費相当額	853千円	1年内	9,052千円	1年超	2,263千円	合計	11,316千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">当事業年度末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">当事業年度末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,263千円</td> </tr> </table>	支払リース料	142千円	減価償却費相当額	142千円	1年内	2,263千円	合計	2,263千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	5,119	4,977	142																																		
合計	5,119	4,977	142																																		
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	142千円																																				
合計	142千円																																				
支払リース料	853千円																																				
減価償却費相当額	853千円																																				
1年内	9,052千円																																				
1年超	2,263千円																																				
合計	11,316千円																																				
支払リース料	142千円																																				
減価償却費相当額	142千円																																				
1年内	2,263千円																																				
合計	2,263千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式181,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式381,586千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 88,526千円</p> <p>その他 53,666千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 142,192千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 114,367千円</p> <p>投資借地権 63,919千円</p> <p>減価償却超過額 78,077千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 326,929千円</p> <p>その他 18,880千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 602,174千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動資産)</p> <p>賞与引当金 76,237千円</p> <p>未払事業税 23,967千円</p> <p>関係会社貸付金 25,713千円</p> <p>その他 13,646千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 139,565千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>未払役員退職慰労金 114,367千円</p> <p>投資借地権 65,869千円</p> <p>減価償却超過額 109,661千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 406,093千円</p> <p>その他 26,373千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 722,364千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%</p> <p>住民税均等割 2.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.6%</p> <p>住民税均等割 5.3%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の借地契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間である30年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,788千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	271千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
期末残高	12,059千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が使用している店舗に関する建物に係る資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

当社が使用している店舗については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約終了時に店舗の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて協議することとなるため、原状回復義務の履行時期及び除去費用の金額を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	876.45円	1株当たり純資産額	861.86円
1株当たり当期純利益金額	28.85円	1株当たり当期純利益金額	13.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	421,847	194,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,847	194,441
期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000
		第一生命保険(株)	5
		計	650,005
			69,000
			57,600
			627
			127,227

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	ロベコマルチマーケットボンド120 3/11	83,160
		計	83,160
			83,160

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株式投資信託受益証券)	
		日本好配当株投信	590,000,000
		スパークス・日本株・ロング・ショート ・ファンド	150,000,000
		D I A M高格付インカム・オープン	950,000,000
		グローバル・ソブリン・オープン	2,300,000,000
		ダイワ・グローバル債券ファンド	600,000,000
		ダイワ世界債券ファンド	100,000,000
		短期豪ドル債オープン	150,000,000
		マイストーリー分配型Bコース	200,000,000
		海外国債ファンド	200,000,000
		野村世界不動産投信	50,000,000
		ワールド・リート・オープン	100,000,000
		ワールド・リート・セレクション	100,000,000
		ノムラファンドマスターズ世界債券A コース	350,000,000
		野村P I M C O・グローバル・アドバン テージ債券投信	300,000,000
		(証券投資信託受益証券)	
		新光ピクテ世界インカム株式	630,000,000
			211,050
			743,850
			1,239,700
			419,280
			68,580
			122,310
			129,100
			154,460
			23,850
			51,400
			32,550
			364,805
			318,150
			388,017

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(上場投資信託)		
		日経225連動型上場投資信託	10,000	99,100
		(不動産投資信託)		
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	30	23,610
		MIDリート投資法人投資証券	200	47,220
		インヴィンシブル投資法人投資証券	800	8,888
		東急リアル・エステート投資法人投資証券	60	30,840
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	280	62,888
		ビ・ライフ投資法人投資証券	20	11,360
		野村不動産オフィスファンド投資法人投資証券	50	28,150
		野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券	100	46,400
		阪急リート投資法人投資証券	650	278,850
		森ヒルズリート投資法人投資証券	50	12,725
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	30	24,360
		日本ビルファンド投資法人投資証券	35	28,350
		(その他)		
		ユキ・ミズホ・ジャパン・ダイナミック・グロース・ファンド	10,000	42,810
		計	6,770,022,305	5,451,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,260,445	154,725	173,979 (82,027)	2,241,191	1,259,966	101,357	981,225
構築物	105,010	-	-	105,010	79,780	2,863	25,230
車両運搬具	27,543	5,711	1,500	31,755	22,838	5,777	8,916
工具、器具及び備品	1,250,479	142,132	94,424 (26,739)	1,298,186	1,011,502	127,980	286,683
土地	1,022,329	-	-	1,022,329	-	-	1,022,329
建設仮勘定	-	24,415	4,648	19,767	-	-	19,767
有形固定資産計	4,665,808	326,985	274,553 (108,766)	4,718,240	2,374,087	237,979	2,344,152
無形固定資産							
ソフトウェア	198,903	1,749	33,285 (101)	167,366	88,012	38,140	79,354
ソフトウェア仮勘定	-	246,456	-	246,456	-	-	246,456
その他	66,661	-	56,175	10,486	-	-	10,486
無形固定資産計	265,564	248,205	89,460 (101)	424,309	88,012	38,140	336,296
投資その他の資産							
長期前払費用	100,903	5,054	15,161	90,795	16,489	5,754	74,306
投資不動産	645,656	1,607	4,100	643,163	433,834	9,215	209,328
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新店設備	74,557千円
	既存店舗改修	65,187千円
工具、器具及び備品	新店設備	84,905千円
	既存店舗改修	32,006千円
ソフトウェア仮勘定	新商品管理システム	190,281千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店店舗設備	88,117千円
工具、器具及び備品	退店店舗設備	30,346千円
ソフトウェア	償却満了	33,184千円

3. 無形固定資産その他の当期減少額は表示方法の変更に伴う減少であります。

4. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 長期前払費用の当期末残高には、非償却資産である前払家賃等38,025千円を含んでおります。

6. 投資不動産の当期末残高には、非償却資産である投資土地119,448千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,322	3,186	10,322	-	3,186
賞与引当金	217,508	187,316	217,508	-	187,316

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,405
預金	
普通預金	1,222,426
定期預金	7,346
外貨預金	10,442
別段預金	3
その他	267
小計	1,240,485
合計	1,282,891

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急百貨店	248,383
(株)ルミネ	99,699
(株)アトレ	93,562
(株)東武百貨店	90,119
(株)丸広百貨店	64,876
その他	541,295
合計	1,137,936

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,226,731	23,121,505	23,210,300	1,137,936	95.3	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
小売	381,083
飲食	6,595
卸売	13,150
合計	400,829

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
貯蔵品	
包装用品	9,482
制服	5,258
消耗品	1,557
合計	16,298

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
UKトレーディング(株)	700,000
ウオリキ・フレッシュ・インク	232,848
合計	932,848

2) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	814,306
事務所	3,366
合計	817,673

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
トライ産業(株)	82,332
中央魚類(株)	76,594
大都魚類(株)	72,510
丸千千代田水産(株)	54,494
東都水産(株)	52,335
その他	435,583
合計	773,850

2) 未払金

相手先	金額(千円)
給与未払金	276,102
(株)ビジネスブレイン太田昭和	73,468
中野冷機(株)	37,957
(株)東急百貨店	37,440
(株)ラックランド	36,116
その他	390,119
合計	851,205

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主に対し、 1,000株以上、市価10,000円相当の海産物 100株以上1,000株未満、市価3,000円相当の海産物

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第26期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年7月9日関東財務局長に提出
事業年度（第26期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月30日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第27期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第27期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第27期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成22年7月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚力が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木裕美子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社魚力の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社魚力が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

株式会社魚力

取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社魚力の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。